

評価対象年度	平成21年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	2
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2	観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	経済商工観光部、総務部、企画部、農林水産部、土木部
				評価担当部局	経済商工観光部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなる。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進める。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化する。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるよう時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指す。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指す。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				測定年度	達成度		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	3,097,413千円	サービス業の付加価値額	23,360億円 (平成19年度)	A	概ね順調	
			情報関連産業売上高	2,321億円 (平成20年度)	B		
			企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)	28社 (平成21年度)	B		
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	126,619千円	観光客入込数	5,679万人 (平成20年度)	B	概ね順調	
			宿泊観光客数	804万人 (平成20年度)	B		
			都市と農村の交流人口	2,894万人 (平成20年度)	A		

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

## 政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。</li> <li>施策4の高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興については、「サービス業の付加価値額」が目標値を上回り、また、「情報関連産業売上高」、「企業立地件数」とともに目指す目標値に向けて推移しているなど、サービス経済化やIT産業の進展の傾向を踏まえており、概ね順調に進捗している。</li> <li>施策5の地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現については、世界同時不況や岩手・宮城内陸地震の影響を受け、「観光客入込数」、「宿泊観光客数」とともに目標値を下回ったものの、「都市と農村の交流人口」では目標値を達成し、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会や宮城県子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会の設立を契機に、グリーン・ツーリズムと観光行政、教育機関との連携が進んできている。</li> <li>以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。</li> </ul>

### 政策を推進する上での課題等と対応方針

施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針

・施策4について、県民意識調査結果では、「地域や生活に密着したサービス業を行う場合の支援」や「地域商業の活性化支援」への取組を優先すべきとの意見が高いため、「サービス産業創出・高付加価値化促進事業」や「商店街にぎわいづくり戦略事業」などの実施により、地域の実情に応じたサービス産業の創出・育成、地域商店街の活性化の支援に引き続き取り組む。

・情報産業については、自社商品開発・促進、首都圏などからの業務獲得、波及効果の高い開発系IT企業の誘致及び人材育成への支援により情報産業の売上高を伸ばしていく必要があるため、市場獲得、人材確保・育成、企業立地など各段階に応じた支援に引き続き取り組む。

・施策5について、観光キャンペーンの実施などにおいては、市町村・関係機関との連携強化や効果的な情報発信・PRを図る必要があるため、引き続き大型観光キャンペーンの実施などにより市町村・関係機関と一体となった取組を展開し、宮城県の知名度向上と誘客促進を図っていくほか、平成22年度に策定する予定の「みやぎ観光戦略プラン」の後継計画に基づき、目標の達成を目指していく。

・グリーン・ツーリズムについては、活動実践者の所得確保、後継者不足、活動継続などに課題があるため、みやぎ型グリーン・ツーリズム行動計画に基づき、「集落」ぐるみのグリーン・ツーリズムの推進、市町村単位の地域推進組織の設立・育成に向けた支援体制の強化を図っていく。